

事務事業名	公平委員会連合会参画事業		所属部局	総務部		単位番号	3046									
			所属課室	総務課		課長名	小池正之									
	☒ 実施計画事業		所属担当	総務選挙担当		担当者名	澤口政彦									
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	4	0	2	0	0	5
施策		02 行政改革の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	南アルプス市公平委員会設置条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	・全国公平委員会連合会負担金			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
	・全国公平委員会連合会関東支部負担金			負担金補助交付金		64										
	・山梨県公平委員会連合会負担金															
	年度当初に上記各負担金の納入(伝票処理)															
									計		64					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動

22年度活動実績

23年度活動予定

対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)

適正な会の運営

上位目的(どのような結果に結び付けるのか)

適正な会の運営

全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会関東支部、山梨県公平委員会連合会の負担金納入事務
前年度と同様
・全国公平委員会連合会
・全国公平委員会連合会関東支部
・山梨県公平委員会連合会

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
負担金納入回数	回

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
負担金納入団体	団体

成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
----	----

上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
----	----

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		64	64	64	64	64	
	事業費計 (A)		千円	0	64	64	64	64	64	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間			1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	0	0	4	4	4	4	0	
		(A) + (B)		千円	0	64	68	68	68	68	0
活動指標		アイウ	回			1.0	1.0	1.0	1.0		
		アイウ	団体			3.0	3.0	3.0	3.0		
対象指標		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？

事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？

事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？

全国公平委員会連合会は昭和29年、同関東支部は昭和39年、山梨県連合会は昭和46年に組織されたことに伴い参画している。
特に変化なし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？

☐ 取り組みしている 【内容！】

☒ 取り組みしていない 【理由！】

これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)

H 22年度に実施した改革改善の内容

現状維持。

事務事業名	公平委員会連合会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 職員の安心の職場環境は、住民サービスや生活向上に繋がる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 法律で設置が義務付けられている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 職員の不利益処分に対する委員会なので、他自治体との情報交換等を行なう事により、より適正な措置に繋がる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 現状では余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 法に基づき設置されていて、全ての自治体が参画している。	☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】 法に基づき設置されていて、全ての自治体が参画している中で、脱退はできない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 負担金納入の伝票処理事務であり、これ以上の削減はできない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 現状では、これ以上の削減はできない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 公平審査事務を取り扱う機関として活動しており、受益者負担はそぐわない。全職員を対象とした審査機関であり公平である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・法律で設置が義務付けられている。資料等の提供及び他自治体の情報を得るため必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について なし																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 なし	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					